

証券コード 8095
平成27年2月10日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号

イワキ株式会社

代表取締役社長 岩 城 修

第75回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第75回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年2月25日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年2月26日(木曜日)午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル(YU I T O)6階大ホール
3. 株主総会の目的事項
報告事項
 1. 第75期(平成25年12月1日から平成26年11月30日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類報告の件
 2. 会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役10名選任の件
 - 第3号議案 監査役4名選任の件
 - 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.iwaki-kk.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年12月1日から
平成26年11月30日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安などによる輸入原料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は541億4千5百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は8億9千万円（同11.6%減）、経常利益は9億7千1百万円（同15.9%減）、当期純利益は5億5百万円（同33.1%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、4月に行われた薬価改定のため、販売価格の低下がありました。後発医薬品調剤体制加算などの改定により、ジェネリック医薬品の需要は大幅に拡大いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、安定供給に向けた原料の複数社購買と生産設備の稼働率向上に注力いたしました。アトピー性皮膚炎治療薬や尋常性乾癬治療薬は、基幹病院をはじめとした医療機関、調剤薬局への情報提供活動の結果、新規採用先が拡大し、大幅に伸長いたしました。また、緩下剤、受託品、新発売品も順調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、消費税増税前には駆け込み需要により高単価の医薬品・化粧品を中心とした商品群が伸長いたしました。しかしながら、消費税増税後は、駆け込み需要の反動や天候不順の影響もあり低迷いたしました。

このような状況のもと、品揃えの拡充を図るために新規取扱商品の開拓に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品の企画提案を推進いたしました。また、外国人旅行者の増加に伴い、ドラッグストアにおいても大都市圏を中心に免税店舗が拡大する中、医薬品や化粧品など需要の高い商品の販売に取り組んでまいりました。その結果、新規取扱商品やPB商品の販売は順調に拡大いたしました。消費増税後の消費低迷の影響が大きく、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は174億3千5百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1億5百万円（同17.7%減）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品の需要拡大に伴い、ジェネリック医薬品向け原料は拡大傾向にあり順調に推移しております。

また、ジェネリック医薬品メーカーの安定供給体制の拡充のため複数社購買が進んでおります。しかしながら、円安の影響による輸入原料価格の高騰などにより国内市場は厳しい環境となりました。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへの原料の複数社購買提案、新薬メーカーへの長期収載品原料提案に注力いたしました。その結果、主力の解熱鎮痛剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしましたが、ジェネリック医薬品原料は、合成抗菌剤原料、鎮量剤原料、抗アレルギー用剤原料が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、一般用医薬品が横ばいで推移する中、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の血管収縮剤原料は海外シェア拡大を目指した情報収集・提案活動を行った結果、東南アジア・南米向けの販売が伸長し好調に推移いたしました。一方、去痰剤原料は低調に推移いたしましたが、ビタミン剤原料は好調に推移いたしました。

香粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品や外国人旅行者向けの消費税免税制度による商品の販売が好調に推移いたしましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や天候不順などの影響を受け厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化、海外顧客への販売拡大など積極的な営業活動の展開に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は168億5千5百万円（同5.5%増）、営業利益は9億9千9百万円（同6.6%減）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、国内ではスマートフォンや通信インフラ関連、車載用部品は好調を維持しておりますが、海外では高機能スマートフォン・タブレット端末の売れ行きが鈍化いたしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、新製品の高密度パッケージ基盤向け薬品の拡販に取り組むとともに、海外製造拠点における生産量の拡大、韓国および中国販売拠点の販売体制の整備、東南アジアにおける営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が好調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしましたが、プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、酢酸類や特殊溶剤などの新規採用および複数社購買の提案活動に注力した結果、好調に推移いたしました。しかしながら、表面処理薬品原料の落ち込みや輸入原料価格高騰の影響により全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億8千6百万円（同1.5%増）、営業損失は9千4百万円（前連結会計年度は6千8百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、円安や新興国の需要増加などによる原料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどが続きました。また、フードディフェンスを含めた食品の安全・安心への取り組みが強く求められる環境となりました。

このような状況のもと、新規商材拡充として、甘味料などの糖化製品の拡販や関連会社調味料の海外市場展開に取り組みました。また、既存の国内仕入品、農産加工品、天然調味料および関連会社製品の拡販に努めました。その結果、農産加工品は伸長し、天然調味料は堅調に推移いたしました。一方、国内仕入品は糖化製品の新規拡販が一定の成果を上げましたが低調に推移いたしました。関連会社製品は、機能性食品の受託が伸長いたしました。しかしながら、全体

としては輸入原料価格の高騰などにより低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、健康志向の高まりや高齢化などを背景に、美容・エイジングケアをはじめ健康維持を目的とした原料の需要は堅調に推移しておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により厳しい環境となりました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ、美容・エイジングケアや健康維持を訴求した原料の提案活動への注力、自社原料および受託加工品の新規採用拡大に努めました。その結果、自社原料および製造受託会社での新規原料採用などの成果が得られましたが、既存原料の伸び悩みなどもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億5千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は3億1千9百万円（同12.6%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は37億1千2百万円（同2.9%増）、営業利益は7千9百万円（同16.6%減）となりました。

セグメント売上高

区 分	売 上 高
医 薬 品 事 業	17,435,026千円
医 薬 品 原 料 ・ 香 粧 品 原 料 事 業	16,855,194千円
化 成 品 事 業	8,086,949千円
食 品 原 料 ・ 機 能 性 食 品 事 業	8,055,758千円
そ の 他 の 事 業	3,712,267千円
合 計	54,145,197千円

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、8億2千5百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

連結子会社 岩城製薬株式会社 蒲田工場 製造設備の増強 他

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の所要資金につきましては、自己資金および借入金をもって充当いたしました。

また、当社は、グループ資金調達の一元化による資金効率の改善、長期安定的資金調達を図るため、株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とする4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しており、当連結会計年度での借入実行残高は30億円であります。

(2) 対処すべき課題

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた優先すべき事業の再構築、グループ内メーカーにおける製品開発の推進と製造コストの低減および安定供給体制の向上であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的とした管理部門の一元化への更なる推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	平成23年度 第72期	平成24年度 第73期	平成25年度 第74期	平成26年度 (当連結会計年度)
売 上 高	53,797百万円	51,953百万円	52,465百万円	54,145百万円
経 常 利 益	1,330百万円	1,303百万円	1,154百万円	971百万円
当 期 純 利 益	1,633百万円	739百万円	754百万円	505百万円
1株当たり当期純利益	54.37円	21.88円	22.34円	14.96円
総 資 産	35,119百万円	35,284百万円	37,678百万円	39,716百万円
純 資 産	15,238百万円	15,870百万円	16,881百万円	17,379百万円
1株当たり純資産額	450.96円	469.76円	499.78円	514.70円

② 当社の財産および損益の状況

区 分	平成23年度 第72期	平成24年度 第73期	平成25年度 第74期	平成26年度 (当事業年度)
売 上 高	43,562百万円	39,393百万円	40,546百万円	41,871百万円
経 常 利 益	522百万円	542百万円	419百万円	434百万円
当 期 純 利 益	323百万円	478百万円	306百万円	224百万円
1株当たり当期純利益	10.74円	14.16円	9.07円	6.66円
総 資 産	26,665百万円	26,243百万円	28,315百万円	29,557百万円
純 資 産	10,548百万円	10,907百万円	11,396百万円	11,503百万円
1株当たり純資産額	312.16円	322.82円	337.37円	340.63円

(4) 重要な子会社の状況（平成26年11月30日現在）

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
岩 城 製 薬 株 式 会 社	210百万円	100.00%	医療用医薬品、一般用医薬品、医薬品原料および化成品等の製造・販売
メルテックス株式会社	480百万円	100.00%	プリント配線板処理薬品、電子部品等めっき薬品、受託加工等

連結子会社は上記の重要な子会社2社を含め14社であります。

(5) 主要な事業内容（平成26年11月30日現在）

① 医薬品事業

医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売

動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売

保険薬局の経営

② 医薬品原料・香粧品原料事業

医薬品原料・香粧品原料の製造および販売

化粧品OEM製造受託

③ 化成品事業

電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売

表面処理薬品原料等の販売

④ 食品原料・機能性食品事業

食品原料の製造および販売

サプリメント原料の販売

サプリメントOEM製造受託

⑤ その他の事業

医療機器等の販売

プリント配線板等の製造プラントの製造および販売

化粧品の製造および販売

(6) 主要な営業所および工場（平成26年11月30日現在）

イ ワ キ 株 式 会 社	本 社	東京都中央区
	大 阪 支 社	大阪府大阪市
	富 山 支 店	富山県富山市
	名 古 屋 支 店	愛知県名古屋市
	福 岡 支 店	福岡県福岡市
岩 城 製 薬 株 式 会 社 (連 結 子 会 社)	本 社	東京都中央区
	蒲 田 工 場	東京都大田区
	静 岡 工 場	静岡県掛川市
メ ル テ ッ ク ス 株 式 会 社 (連 結 子 会 社)	本 社	東京都中央区
	熊 谷 工 場	埼玉県熊谷市
	研 究 所	埼玉県さいたま市

(7) 使用人の状況（平成26年11月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
922名（119名）	58名増（1名減）

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。
2. 前連結会計年度末比58名増加の主な理由は、当連結会計年度において非連結子会社であった4社と新たに設立された1社を連結の範囲に含んだことによるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
266名（20名）	－（1名減）	42.3歳	15.2年

- (注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を（ ）内に外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成26年11月30日現在）

借入先	借入金残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,047百万円（1,300百万円）
株式会社みずほ銀行	1,297百万円（1,175百万円）
株式会社三井住友銀行	1,163百万円（375百万円）
株式会社静岡銀行	150百万円（150百万円）

- (注) （ ）内の金額は、リボルビング・クレジット・ファシリティ契約による借入金であり、各行の参加割合に応じて按分し、内数で記載しております。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況（平成26年11月30日現在）

- | | |
|-----------------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 136,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数（自己株式378,227株を含む） | 34,147,737株 |
| ③ 株主数 | 5,428名 |
| ④ 大株主（上位10名） | |

株 主 名	所 有 株 式 数	持 株 比 率
明 治 通 商 株 式 会 社	2,007千株	5.94%
有 限 会 社 ケ ー ア イ 社	1,764千株	5.22%
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,188千株	3.52%
岩 城 修	970千株	2.87%
イ ワ キ 従 業 員 持 株 会	819千株	2.42%
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	814千株	2.41%
遠 藤 四 郎	700千株	2.07%
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 （ 信 託 口 ）	679千株	2.01%
ダ イ ソ ー 株 式 会 社	658千株	1.94%
損 害 保 険 ジ ャ パ ン 日 本 興 亜 株 式 会 社	580千株	1.71%

（注） 持株比率は自己株式（378,227株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役および監査役の状況（平成26年11月30日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	岩 城 修	
常務取締役	大 倉 拓 夫	営業部門担当
常務取締役	伊 藤 龍 雄	管理部門担当、岩城製薬㈱代表取締役社長
常務取締役	藤 田 久	バルク部門長
取締役	鈴 木 俊 男	人事総務部長
取締役	藤 原 弘	食品部長
取締役	太 田 敏 広	ファルマネット営業本部長
取締役	熱 海 正 昭	経理部長
取締役	大 森 伸 二	経営企画部長
取締役	岩 城 慶 太郎	メルテックス㈱代表取締役社長
常勤監査役	関 根 和 夫	
常勤監査役	富 田 晋	
監査役	駒 松 健	
監査役	吉 田 孝	

- (注) 1. 監査役駒松健、吉田孝の両氏は、社外監査役であります。
2. 当社は、監査役駒松健、吉田孝の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。
3. 監査役駒松健氏は、会社経営に関与された経験もあり、高い見識を有しております。監査役吉田孝氏は、会社経営に関与された経験もあり、また、財務および会計に関する幅広い見識を有しております。
4. 取締役片野親憲氏は平成26年2月27日付で任期満了により退任いたしました。

② 取締役および監査役の報酬等の総額
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	11名	112,500千円
監 査 役	4名	20,520千円
(うち社外監査役)	(2名)	(5,280千円)
合 計	15名	133,020千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において、年額150,000千円以内（ただし使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況および当該他の法人等の関係
該当する事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況

役 職 氏 名	取締役会（13回開催）		監査役会（13回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
監査役 駒松 健	13回	100.0%	13回	100.0%
監査役 吉田 孝	13回	100.0%	13回	100.0%

・取締役会および監査役会における発言状況

監査役駒松健氏は、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

監査役吉田孝氏は、議案審議等に必要な助言・提言を適宜行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

該当する事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

① 名称

有限責任 あずさ監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る報酬等の額	40,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	46,000千円

- (注) 1. 上記の額は、いずれも公認会計士法第2条第1項の監査証明業務に係る報酬であります。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当する事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断したときは、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任する方針といたします。

また、上記のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役会は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役、従業員を含めた行動規範として企業行動準則を定めるとともに、取締役を対象とする取締役就業規則を定め、これらの遵守を図っています。

取締役会については取締役会規程が定められ、その適切な運営が確保されており、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、必要に応じ外部の専門家を起用し法令定款違反行為を未然に防止しています。

また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査の方針および分担に従い、各監査役の監査対象になっているほか、取締役が他の取締役の法令定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図っています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に定めるところにより、保存・管理しています。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

危機管理マニュアルを定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月 1 回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常務役員によって構成される常務会において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとしています。
 - ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については職務権限規程および業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めています。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- イ．コンプライアンス体制の基礎として、従業員の行動規範として企業行動準則を定めています。
 - ロ．内部監査部門として執行部門から独立した業務監査部を設置しています。
 - ハ．取締役は当社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図っています。
 - ニ．監査役は、当社の法令遵守体制に問題があると認めるときは、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとしています。
- ⑥ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ．グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針としてグループ企業行動準則を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めるものとします。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、関係会社管理規程に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っています。

取締役は、グループ会社において、法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告し、その是正を図っています。

- ロ. 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には、監査役は、取締役会に意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることが出来るものとしています。

- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から補助すべき使用人を求められた場合は、内部監査部門である業務監査部の構成員から補助すべき使用人を配置することとします。また、監査役の職務の独立性を確保するため、監査役を補助すべき使用人はその所属する取締役の指揮命令を受けません。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役および使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告しています。また、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めています。

- ロ. 内部監査部門である業務監査部は、監査の結果について監査役に報告を行っています。

- ハ. 監査役は、取締役会などの経営に係る重要な会議に出席するとともに年間監査役監査計画に基づき、各部署への往査、代表取締役への助言および会計監査人との随時の意見交換などを行い監査の充実を図っています。

⑨ 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

イ．当社は、金融商品取引法および内閣府令が要請する財務計算に関する書類その他の情報の信頼性と適正性を確保する体制について、必要かつ適切なシステムを整備し、運用しています。

ロ．取締役会は、それらが適切に整備および運用されていることを監督しています。

ハ．監査役は、それらの整備および運用状況を監視し検証しています。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた体制および整備

当社は、反社会的勢力排除に向け、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力およびその団体に対しては、一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する」旨を基本方針としています。万が一、当社がこのような団体・個人から不当要求等を受けた場合には、人事総務部を対応統括部署とし、事案により関係部門と協議し対応するとともに、警察等関係機関とも連携する等組織的に対応いたします。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当する事項はありません。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成26年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	27,266,493	流 動 負 債	18,633,435
現 金 及 び 預 金	4,341,592	支払手形及び買掛金	9,645,651
受取手形及び売掛金	15,146,677	電 子 記 録 債 務	2,846,450
電 子 記 録 債 権	1,656,293	短 期 借 入 金	3,730,000
有 価 証 券	209,235	未 払 金	151,679
商 品 及 び 製 品	3,338,595	未 払 費 用	1,251,585
仕 掛 品	1,037,343	未 払 法 人 税 等	277,290
原材料及び貯蔵品	623,072	未 払 消 費 税 等	147,290
繰 延 税 金 資 産	214,621	賞 与 引 当 金	45,549
未 収 入 金	327,992	返 品 調 整 引 当 金	13,300
そ の 他	422,085	製 品 保 証 引 当 金	9,833
貸 倒 引 当 金	△51,015	設 備 関 係 支 払 手 形	28,638
固 定 資 産	12,449,986	営 業 外 電 子 記 録 債 務	146,136
有 形 固 定 資 産	8,048,670	そ の 他	340,031
建 物 及 び 構 築 物	2,751,498	固 定 負 債	3,703,144
機械装置及び運搬具	861,926	長 期 借 入 金	927,500
工具、器具及び備品	370,143	リ ー ス 債 務	407,654
土 地	3,501,717	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,713,094
リ ー ス 資 産	539,546	繰 延 税 金 負 債	404,022
建 設 仮 勘 定	23,837	そ の 他	250,873
無 形 固 定 資 産	311,244	負 債 合 計	22,336,579
ソ フ ト ウ ェ ア	283,757	純 資 産 の 部	
そ の 他	27,487	株 主 資 本	16,353,431
投資その他の資産	4,090,071	資 本 金	2,572,382
投 資 有 価 証 券	2,941,366	資 本 剰 余 金	4,206,965
長 期 貸 付 金	22,755	利 益 剰 余 金	9,659,090
長 期 預 け 金	141,830	自 己 株 式	△85,006
繰 延 税 金 資 産	479,667	その他の包括利益累計額	1,026,469
そ の 他	596,995	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	845,115
貸 倒 引 当 金	△92,543	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	17,758
資 産 合 計	39,716,480	為 替 換 算 調 整 勘 定	173,170
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△9,574
		純 資 産 合 計	17,379,900
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	39,716,480

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成25年12月1日から
平成26年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,145,197
売 上 原 価		42,998,768
売 上 総 利 益		11,146,428
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,255,913
営 業 利 益		890,515
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	48,329	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,426	
そ の 他	206,034	261,790
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	44,910	
そ の 他	135,774	180,684
経 常 利 益		971,620
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	80,413	80,413
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	4,091	
固 定 資 産 処 分 損	34,357	
減 損 損 失	51,026	
そ の 他	5,283	94,759
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		957,274
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	464,524	
法 人 税 等 調 整 額	△12,524	451,999
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		505,275
当 期 純 利 益		505,275

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成25年12月1日から
平成26年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
当 期 首 残 高	2,572,382	4,206,965	9,466,952	△82,713	16,163,587
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△253,329		△253,329
当 期 純 利 益			505,275		505,275
自 己 株 式 の 取 得				△2,293	△2,293
連結範囲の変動			△59,807		△59,807
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)					
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	—	—	192,138	△2,293	189,844
当 期 末 残 高	2,572,382	4,206,965	9,659,090	△85,006	16,353,431

	その他の包括利益累計額					純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 定 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	710,074	14,993	△7,476	—	717,590	16,881,177
連結会計年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当					—	△253,329
当 期 純 利 益					—	505,275
自 己 株 式 の 取 得					—	△2,293
連結範囲の変動					—	△59,807
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			69,765		69,765	69,765
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純 額)	135,040	2,764	110,880	△9,574	239,112	239,112
連結会計年度中の 変 動 額 合 計	135,040	2,764	180,646	△9,574	308,878	498,722
当 期 末 残 高	845,115	17,758	173,170	△9,574	1,026,469	17,379,900

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

連結子会社の数……………14社

連結子会社の名称……………岩城製薬株式会社、メルテックス株式会社、ホクヤク株式会社、株式会社エイ・エム・アイ、株式会社パートナー・メディカル・システムズ、アプロス株式会社、メルテックス香港社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアタイランド社、美緑達科技（天津）有限公司、メルテックスコリア社

非連結子会社であった台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアタイランド社、美緑達科技（天津）有限公司については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において設立したメルテックスコリア社を連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称……株式会社イワキ総合研究所、弘塑電子設備（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由……非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結子会社または関連会社の状況

持分法適用の会社等の数……………関連会社1社

会社等の名称……………ボーエン化成株式会社

ボーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の状況

主要な会社等の名称……………株式会社イワキ総合研究所、弘塑電子設備（上海）有限公司

持分法を適用しない理由……………持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技（天津）有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ……………時価法

ハ. たな卸資産

商品……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品……………主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ、リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ、貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ、返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

ハ、賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ニ、製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,713,094千円計上されております。また、繰延税金資産が5,301千円増加し、その他の包括利益累計額が9,574千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(6) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「リース債務」の表示方法は、従来、連結貸借対照表上、固定負債の「その他」（前連結会計年度300,456千円）に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より「リース債務」（当連結会計年度407,654千円）として表示しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 14,445,900千円

- (2) 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	322,216千円
電子記録債権	62,176
支払手形	190,826
電子記録債務	309,073
設備関係支払手形	6,652

- (3) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

リボルビング・クレジット・ファシリティの総額	6,000,000千円
借入実行残高	3,000,000
差引額	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した51,379千円を売上原価に含めております。

- (2) 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡県博多市	事業用資産	土地	51,026

当社グループは事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 34,147,737株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年2月27日開催第74回定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 101,340千円

1株当たり配当額 3円

基準日 平成25年11月30日

効力発生日 平成26年2月28日

ロ. 平成26年7月10日開催取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類 普通株式

配当金の総額 151,989千円

1株当たり配当額 4円50銭

基準日 平成26年5月31日

効力発生日 平成26年8月8日

(注) 1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成27年2月26日開催第75回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	101,308千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3円
基準日	平成26年11月30日
効力発生日	平成27年2月27日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金およびファインンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	4,341,592	4,341,592	—
② 受取手形及び売掛金	15,146,677	15,146,677	—
③ 電子記録債権	1,656,293	1,656,293	—
④ 有価証券および投資有価証券	2,153,514	2,153,514	—
資産 計	23,298,077	23,298,077	—
① 支払手形及び買掛金	9,645,651	9,645,651	—
② 電子記録債務	2,846,450	2,846,450	—
③ 短期借入金	3,000,000	3,000,000	—
④ 未払費用	1,251,585	1,251,585	—
⑤ 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,657,500	1,662,219	4,719
⑥ リース債務（1年以内返済予定を含む）	589,589	560,976	△28,613
負債 計	18,990,777	18,966,882	△23,894
デリバティブ取引	27,591	27,591	—

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる場合に（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金、③ 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 有価証券および投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。

負債

① 支払手形及び買掛金、② 電子記録債務、③ 短期借入金、④ 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、⑥ リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された時価に基づき算定しております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	79,614
非上場社債	239,235
関係会社株式	678,237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,341,592	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,146,677	—	—	—
電子記録債権	1,656,293	—	—	—
合 計	21,144,562	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	730,000	427,500	—	500,000	—
リース債務	181,935	179,066	120,168	78,994	29,425
合 計	911,935	606,566	120,168	578,994	29,425

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 514円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 14円96銭 |

貸 借 対 照 表

(平成26年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,219,242	流 動 負 債	16,908,317
現 金 及 び 預 金	717,887	支 払 手 形	626,830
受 取 手 形	2,081,550	買 掛 金	9,041,015
売 掛 金	10,349,980	電 子 記 録 債 務	2,714,271
電 子 記 録 債 権	1,594,873	短 期 借 入 金	3,730,000
有 価 証 券	209,235	リ ー ス 債 務	50,032
商 品	2,464,705	未 払 費 用	517,739
前 渡 金	204,969	未 払 法 人 税 等	91,603
前 払 費 用	107,951	預 り 金	30,939
未 収 入 金	218,216	繰 延 税 金 負 債	5,184
短 期 貸 付 金	1,251,350	返 品 調 整 引 当 金	9,000
そ の 他	38,520	そ の 他	91,699
貸 倒 引 当 金	△20,000	固 定 負 債	1,146,567
固 定 資 産	10,338,657	長 期 借 入 金	427,500
有 形 固 定 資 産	3,280,946	退 職 給 付 引 当 金	109,615
建 物	1,156,262	長 期 預 り 金	12,360
構 築 物	6,790	リ ー ス 債 務	85,112
車 両 運 搬 具	171	繰 延 税 金 負 債	382,178
工具、器具及び備品	37,483	そ の 他	129,800
土 地	1,953,313	負 債 合 計	18,054,884
リ ー ス 資 産	126,924	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	118,851	株 主 資 本	10,680,791
借 地 権	363	資 本 金	2,572,382
ソ フ ト ウ ェ ア	105,384	資 本 剰 余 金	4,206,965
そ の 他	13,104	資 本 準 備 金	4,205,222
投 資 その 他 の 資 産	6,938,860	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,743
投 資 有 価 証 券	2,171,696	利 益 剰 余 金	3,987,649
関 係 会 社 株 式	4,163,598	利 益 準 備 金	416,888
長 期 貸 付 金	642,755	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,570,760
長 期 預 け 金	65,193	配 当 積 立 金	70,000
そ の 他	196,616	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	198,117
貸 倒 引 当 金	△301,000	別 途 積 立 金	2,309,000
資 産 合 計	29,557,900	繰 越 利 益 剰 余 金	993,643
		自 己 株 式	△86,205
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	822,223
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	804,465
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	17,758
		純 資 産 合 計	11,503,015
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,557,900

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成25年12月1日から
平成26年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		41,871,781
売 上 原 価		37,867,358
売 上 総 利 益		4,004,422
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,841,568
営 業 利 益		162,853
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	146,596	
そ の 他	249,616	396,212
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	31,110	
そ の 他	93,609	124,720
経 常 利 益		434,346
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	215	
減 損 損 失	51,026	51,242
税 引 前 当 期 純 利 益		383,104
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	167,378	
法 人 税 等 調 整 額	△9,108	158,269
当 期 純 利 益		224,834

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成25年12月1日から
平成26年11月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利 剰 余 合 計
						配 当 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000	1,025,030	4,016,144	
事業年度中の変動額											
剰 余 金 の 配 当				－					△253,329	△253,329	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取				－			2,892		△2,892	－	
当 期 純 利 益				－					224,834	224,834	
自 己 株 式 の 取 得				－						－	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純 額)											
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	2,892	－	△31,387	△28,495	
当 期 末 残 高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000	993,643	3,987,649	

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△83,911	10,711,580	669,970	14,993	684,964	11,396,545
事業年度中の変動額						
剰 余 金 の 配 当		△253,329			－	△253,329
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		－			－	－
当 期 純 利 益		224,834			－	224,834
自 己 株 式 の 取 得	△2,293	△2,293			－	△2,293
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			134,494	2,764	137,259	137,259
事業年度中の変動額合計	△2,293	△30,789	134,494	2,764	137,259	106,470
当 期 末 残 高	△86,205	10,680,791	804,465	17,758	822,223	11,503,015

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準および評価方法……………時価法
- (3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商品……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 返品調整引当金
将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,875,598千円
長期金銭債権	620,000
短期金銭債務	3,334,225

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,577,821千円

(3) 退職一時金制度に基づく退職給付引当金の残高の内訳

① 退職給付引当金（年金資産控除前）	615,728千円
② 退職給付信託の年金資産（未認識数理計算上の差異を含む）	506,113
③ 退職給付引当金（純額）	109,615

(4) 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	215,195千円
電子記録債権	60,931
支払手形	108,904
電子記録債務	360,717

(5) リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

リボルビング・クレジット・ファシリティの総額		6,000,000千円
借入	実行	残高
差	引	額
		3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。
- ② 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

売上高	2,403,299千円
仕入高	6,652,987
その他の営業取引	19,084
営業取引以外の取引高	174,790

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡県博多市	事業用資産	土地	51,026

当社は事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式	378, 227株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金繰入超過額	112, 922千円
退職給付引当金繰入超過額	219, 445
減損損失	45, 773
投資有価証券評価損	51, 195
関係会社株式評価損	117, 612
長期未払金	46, 260
その他	41, 850
繰延税金資産 小計	635, 061
評価性引当額	△386, 405
繰延税金資産 合計	248, 655

繰延税金負債

退職給付信託設定益	100, 610千円
固定資産圧縮積立金	109, 709
その他有価証券評価差額金	415, 865
その他	9, 833
繰延税金負債 合計	636, 018
繰延税金負債の純額	387, 362

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その主な資産は、電子計算機およびその周辺機器、基幹システム一式等であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	岩城製薬(株)	東京都中央区	210,000	医薬品製造販売	(所有)直接100%	兼任2名	同社製品の仕入	製品仕入(注1)	6,156,654	電子記録債務	787,893
							資金の貸付	資金貸付(注2)		買掛金	2,368,290
							不動産の賃貸	不動産賃貸(注1)	350,000	短期貸付金	1,250,000
									41,691	前受金	3,752
子会社	アブロス(株)	東京都中央区	250,000	化粧品製造販売	(所有)直接100%	兼任1名	資金の貸付	資金貸付(注2、3)	—	長期貸付金	500,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 資金貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受入れておりません。なお、上記の取引金額の欄には、当事業年度の貸付金増加額を記載しております。
3. アブロス(株)に対する長期貸付金については、当事業年度において143,919千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において55,957千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 340円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 6円66銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 1 月22 日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑧
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克 哉 ⑧
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、イワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成27年 1 月22日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 笛 木 忠 男 ⑧
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克 哉 ⑧
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、イワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第75期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第75期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」

（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年1月23日

イワキ株式会社 監査役会

常勤監査役 関 根 和 夫 ㊟

常勤監査役 富 田 晋 ㊟

社外監査役 駒 松 健 ㊟

社外監査役 吉 田 孝 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。当期の業績および将来に備えて経営体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、当期の期末配当金につきましては以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき、3円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は101,308,530円となります。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は創業100周年の記念配当を含め1株につき7円50銭となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年2月27日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	岩 城 修 (昭和25年7月8日生)	昭和48年4月 当社入社 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任)	970,082株
2	岩 城 慶太郎 (昭和52年11月17日生)	平成14年5月 アクセンチュア(株)入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役(現任) 平成21年3月 メルテックス(株)副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長(現任) 〔重要な兼職の状況〕 メルテックス(株)代表取締役社長	255,444株
3	伊 藤 龍 雄 (昭和27年7月2日生)	昭和51年4月 (株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬(株)顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 平成25年2月 当社常務取締役管理部門担当(現任) 〔重要な兼職の状況〕 岩城製薬(株)代表取締役社長	12,000株
4	藤 田 久 (昭和33年6月24日生)	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長 平成24年12月 当社取締役バルク部門長 平成25年2月 当社常務取締役バルク部門長(現任)	12,000株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所 有 する 当 社 株 式 数
5	大 森 伸 二 (昭和38年3月14日生)	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年3月 当社経営管理室長 平成23年3月 当社経営企画部長 平成24年2月 当社取締役経営企画部長(現任)	6,000株
6	鈴 木 俊 男 (昭和31年1月30日生)	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現JFEスチール(株)) 入社 昭和63年1月 鈴木機械製造(株)代表取締役 平成13年12月 鈴木俊男社労士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	16,000株
7	藤 原 弘 (昭和33年8月18日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長 平成23年6月 当社取締役貿易部長 平成26年6月 当社取締役食品部長(現任)	15,000株
8	熱 海 正 昭 (昭和35年2月2日生)	昭和57年4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年2月 当社取締役経理部長(現任)	5,000株
9	鈴 木 陽 一 (昭和27年4月28日生)	昭和50年4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット(株) 取締役営業第1部長 平成18年12月 同社取締役営業本部本部長 平成20年6月 当社ファルマネット営業本部 副本部長(現任)	2,000株
10	越 智 大 藏 (昭和21年2月26日生)	昭和45年4月 ソニー商事(株)入社 昭和55年3月 ソニー(株)転籍 昭和61年8月 ベーリンガーマンハイム山之内 (株)入社 平成元年8月 (株)アイ・アールジャパン 取締役副社長 平成9年9月 (株)フィナンシャルメディア 代表取締役社長 平成21年6月 (株)アドバネクス社外監査役 (現任) 平成21年6月 リバーエレクトック(株)社外監査役 (現任) 平成25年3月 共同ピーアール(株)監査役(現任)	0株

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 取締役候補者越智大藏氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は越智大藏氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由
越智大藏氏は、会社経営およびＩＲコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員4名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所 有 する 当 社 株 式 数
1	関 根 和 夫 (昭和22年11月11日生)	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品㈱代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット㈱ 代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役(現任)	9,327株
2	山 口 誠 (昭和26年12月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成13年12月 当社バルク業務センター長 平成20年9月 当社業務監査室長 平成22年12月 当社業務監査部長 平成24年1月 岩城製薬㈱常勤監査役(現任)	8,000株
3	吉 田 孝 (昭和22年1月17日生)	昭和44年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ 銀行)入行 平成6年6月 同行有楽町支店長 平成9年8月 同行ソウル支店長 平成18年6月 ㈱シーエスティ常務取締役 管理本部長兼管理部長 平成19年6月 同社常務取締役管理本部長兼 経理部長 平成23年2月 当社監査役(現任)	0株

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所 有 する 当 社 株 式 数
4	守 山 淳 (昭和21年12月7日生)	昭和44年4月 三井物産㈱入社 平成2年8月 米国三井物産㈱ニューヨーク本店 鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産㈱金属事業部長 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務執行役員中部支社長 平成17年6月 新日本空調㈱専務取締役 平成21年7月 オフィス J. M. 代表(現任) 平成24年4月 桜美林大学特任教授(現任) 〔重要な兼職の状況〕 オフィス J. M. 代表	0株

- (注) 1. 各監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 監査役候補者吉田孝、守山淳の両氏は、社外監査役候補者であります。なお、当社は吉田孝氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ており、守山淳氏は同取引所に届け出る予定であります。
3. 社外監査役候補者の選任理由
- 吉田孝氏は、会社経営に関与された経験もあり、また、財務および会計に関する幅広い見識を有しており、客観的な立場から適切な監査をしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
- なお、同氏の当社社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
- 守山淳氏は、会社経営者として豊富な経験もあり、高い見識を有しているため、客観的な立場から適切な監査をしていただけるものと判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠く場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所 有 する 当 社 株 式 数
川 野 毅 (昭和28年2月27日生)	昭和51年4月 ㈱日本興業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成12年6月 ㈱ニューオータニ(現㈱ニュー・オータニ) 取締役経営管理室長 平成20年6月 同社代表取締役経営管理室長 平成20年6月 ㈱大谷工業取締役 平成24年6月 ㈱ニュー・オータニ常勤監査役 平成24年6月 ㈱大谷工業取締役副会長(現任)	0株

(注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 補欠監査役候補者は、社外監査役候補者であります。

3. 補欠の社外監査役候補者の選任理由

川野毅氏は、会社経営者として豊富な経験もあり、高い見識を有しているため、客観的な立場から適切な監査をしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。

以 上

This image shows a full page of a handwriting practice worksheet. It features ten sets of horizontal dashed lines spaced evenly down the page, providing a guide for letter height and placement. The background is plain white, and there are no other markings or text present.

Map of the area around the YUITO building in Nishi-Shinjuku, Tokyo. The map shows the YUITO building (野村コンファレンスプラザ日本橋) and surrounding streets and landmarks. Key locations include the JR Nishi-Shinjuku Station (JR有楽町線), the Yamanote Line (山手線), and the Nishi-Shinjuku Station (西新宿駅). The map also shows the Yamanote Line (山手線) and the Nishi-Shinjuku Station (西新宿駅). The map includes a compass rose indicating North (N) and a scale bar showing distances in kilometers (km).

最寄駅 { J R……「神田駅」より徒歩約10分
「新日本橋駅」より徒歩約5分
地下鉄……銀座線・半蔵門線「三越前駅」(A9番出口直結)